

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	介護事業所台帳管理システム導入			評価番号	2-3-11-2	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0801】総務費
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			項	【080101】総務管理費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			目	【08010101】一般管理費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			事業	事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 1 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	茨城県内にある介護事業所の情報を県、県国保連合会及び県内各市町村において台帳システムにより管理することで、適正な指定事務及び業務の効率化を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	初期導入用CD-ROM購入費用 108,000円 介護事業所台帳管理システム使用料 246,000円(年間利用料) 専用端末賃貸借料 46,440円(4,644円×10ヶ月)				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	400,400 円
	事業費計	円	円	400,400 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 茨城県や他市町村指定の介護事業所情報を共有することにより、適正な事業所の指定事務を行える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県内のすべての市町村が県の台帳情報と連携することで、適正な業務を行うことができる為、導入は必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県、県国保連、市町村が同じシステムを導入し、業務を行っていく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後も、適正な台帳管理を行っていくためには、継続して導入していくことが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 初期導入費用は次年度以降はかからない。端末機賃貸借については、再リースも検討していく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 介護事業所の適正な指定事務を行うためにも、今後も事業を継続していく。